

今日のキーワード 第3回「米大統領候補討論会」(米国)

米国では11月8日の大統領選挙を控え、民主党はヒラリー・クリントン氏、共和党はドナルド・トランプ氏を正式候補とし、それぞれが経済政策などについて互いの主張を展開してきました。最後となる3回目の討論会は10月19日にネバダ州ラスベガスのネバダ大学で行われ、クリントン氏の優勢が続いたもようです。今後は政治的な不透明感が次第に後退すると見られ、リスク選好の流れとなるかが注目されます。

ポイント1 トランプ氏は決定打を出せず クリントン氏は冷静に対応

- 現地時間10月19日の夜、第3回「大統領候補討論会」が開催されました。両者が直接議論するのは最後の機会です。今回は移民政策、経済政策、債務と社会保障、大統領としての適性など論点を6つに整理した上で議論が交わされました。討論は両者ともこれまでの主張を繰り返す内容でした。トランプ氏は過去2回に比べて落ち着いた口調で対応しましたが、中盤でクリントン氏への批判を過熱させる場面が見られました。トランプ氏は今回の討論会で巻き返しを期待されていましたが、決定打は出せませんでした。クリントン氏は一貫して冷静に議論していました。

【経済政策、債務問題、社会保障分野での両候補者の主な意見】

ポイント2 クリントン氏の優勢続く トランプ氏の逆転は難しい

- 今回の討論会に関する世論調査を見ても、トランプ氏は差を縮めることができず、クリントン氏の優勢が続く可能性が高まりました。
- 今後は両候補とも支持層の拡大を急ぐことになります。現在、両者の支持率が拮抗しているといわれる州が複数ありますが、仮にトランプ氏がこうした州で勝利できたとしても、クリントン氏が当選のために必要な270人以上の選挙人を獲得する可能性は高いと見られています。

テーマ	トランプ氏	クリントン氏
経済政策	法人税を大幅に引き下げる	富裕層に公平な負担を支払わせ、中間層を豊かにする
貿易協定	北米自由貿易協定(NAFTA)など貿易協定を見直す	環太平洋経済連携協定(TPP)に反対
債務問題	雇用を創出し、経済成長を高めることで対応	これ以上、国の借金を増やさない
社会保障	医療保険改革「オバマケア」撤廃で社会保障負担を抑制する	公的年金基金への支出を増加

(出所) 各種報道より三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 政治的な不透明感の後退でリスク選好の流れとなるかに注目

- 討論会が終了した後、20日の日本株式市場は午後の取引で日経平均株価が一段高となりました。クリントン氏の優勢で米大統領選の不透明感が払拭されるとの期待が醸成されたことも背景にありそうです。ドル円レートは103円台と両候補者ともにドル安を志向していることから限定的な反応でした。今後は政治的な不透明感が次第に後退すると見られ、米国の金融政策や経済指標などが改めて注目されると考えられます。米景気の安定性を確認しつつ、幅広い市場でリスク選好の動きが強まるかが注目されます。

ここもチェック! 2016年10月14日 米国の株式市場 (2016年10月)
2016年10月11日 引き続き堅調な米国の雇用統計 (2016年9月)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。